

政策整理番号 16

### 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業政策推進室	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課、農業振興課、農産園芸課、観光課
------	-----	-------	--------------	-------	--------------------------------

政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-----------	-----	--------------------------

施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携
------	---	-----	---------------------

#### A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効
概ね有効
課題有

【政策評価指標達成状況から】 有効  
 ・指標名:地域資源活用創出件数 達成度 A  
 ・関連事業の着実な執行により、新商品の開発や交流施設の設置などは順調に伸びており、事業活用創出件数は、平成17年度の目標値を大きく上回り、平成22年度の目標を達成した。

【県民満足度(政策)の推移から】 課題有  
 ・政策満足度が50点、満足度60点以上の回答者割合が37.7%であり、課題有と判断する。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 有効  
 ・農畜産物、木材、水産物の輸入拡大や国内の産地間競争の激化などにより、生産額の低下とこれに伴う所得の減少や、担い手の高齢化や後継者不足が深刻化するなど、持続的な経営を維持することが困難な経営体も増加しつつある中で、地域資源活用事業創出件数の増加は、地域産業の振興に寄与するものであり、有効と認められる。

【総括】  
 ・政策満足度は低かったが、政策評価指標は目標を達成し、地域産業を取り巻く厳しい環境の中で、地域産業の振興を推進する必要性は高く、施策が有効であるものと判断する。

#### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	重	地域産業振興事業	6		
2	主	みやぎ「海・山・大地の恵み」総合事業(地域産業活性化支援事業)	7		
3	主	コミュニティビジネス経営体育成事業	8		
4	主	山の幸振興総合対策事業	9		
5	主	地域資源観光化事業〔再掲〕	10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

#### B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切
概ね適切
課題有

【国、市町村、民間団体との役割分担】 適切  
 ・(国)該当なし。  
 ・(県)各事業を通じ、市町村や民間団体への活動支援、情報発信等を行う。  
 ・(市町村)地域産業活性化に資する事業の促進、産業間連携の誘導等を行う。  
 ・(民間団体)地域産業活性化に資する地域資源活用事業の実施、産業間連携等を行う。  
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切であると言える。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切  
 ・本県が有する農林水産物などの多彩な地域資源を活用し、生産から加工、流通、販売までの地域の様々な産業の連携や交流を促進し、地域が一体となった産業活動の展開により、産業活力の創出を図ることを目的としており、すべて施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切  
 ・各事業が目的、対象者に応じて適正に設定されており、重複や矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切  
 ・輸入の拡大や国内の産地間競争の激化などにより、地域産業は、一層厳しい環境にあり、地域の特性を活かして戦略的に事業を展開し、地域産業の活性化を図る必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】( 事業の必要性) 適切  
 ・満足度は50点と低調だが、重視度は75点で、かい離は25と高い状況にある。県民はこの施策に満足していない状況で、この施策の実現のため、事業を推進する必要がある。

【総括】  
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携
------	---	-----	---------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策満足度は50点であり、満足度60点以上の割合は37%と低い状況にある。県民の満足度は低く、今後より多くの県民の満足度を高めていくという点では、課題があるものと言える。</li> </ul> <p>【政策評価指標達成状況から】有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品の開発や交流施設の設置などが順調に伸びており、政策評価指標は、平成17年度の目標値を大幅に上回り、平成22年度の目標も達成した。</li> </ul> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農畜産物、木材、水産物の輸入拡大や国内の産地間競争の激化などにより、生産量や所得が減少するとともに、担い手の高齢化や後継者不足が深刻化するなど、持続的な経営を維持することが困難な経営体も増加しつつある中で、地域における農林水産業や観光産業などの連携により、地域特有の資源の付加価値を高めるなどの、地域特性を生かした産業振興の展開を促進する必要があり、事業の有効性がある。</li> </ul> <p>【業績指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業振興事業、みやぎ「海・山・大地の恵み」総合事業、コミュニティビジネス経営体育成事業、山の幸振興総合対策事業、地域資源観光化事業ともに継続的に実施している。全体的に事業費が減少している中で、業績指標に大きな落ち込みはなく、概ね有効である。</li> </ul> <p>【成果指標推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発・販路開拓数、モデル経営体数、生しいたけ生産量、観光客入込数ともに安定的に推移している。</li> </ul> <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策満足度は低い状況にあるが、政策評価指標は、目標値を大きく上回っており、業績指標及び成果指標からも事業の有効性が伺える。総合的に判断して、事業の有効性は概ね有効だと判断する。</li> </ul>
--

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価指標は、平成17年度目標を大きく上回り、業績評価、成果指標の推移以上の推移を示しており、効率的と判定する。</li> </ul> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業を取り巻く環境は、一層厳しさを増している中で、業績指標・成果指標に大きな落ち込みがなく、概ね効率的であると判断する。</li> </ul> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や中小企業、農業者等地域の主体を支援する事業の多くで効率性が向上しており、概ね効率的であると判断する。</li> </ul> <p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業を取り巻く厳しい環境の中で、事業は概ね効率的に展開されていると判断できる。また、政策評価指標データは、施策の目指す方向に進み、事業全体の業績指標・成果指標の傾向を上回って推移しており、概ね効率的だと認められる。</li> </ul>
---

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・B-1 施策目的の達成のための事業の設定は適切である。そのために役割分担に応じて県の事業を展開しており、県の関与は適切である。</li> <li>・B-2 施策満足度は低調だが、政策評価指標は目標を大きく上回っており、施策は概ね有効だと判断する。</li> <li>・B-3 政策評価指標データは、施策の目指す方向に進んでおり、事業全体の業績指標・成果指標の推移以上に推移しており、概ね効率的だと判断する。</li> <li>・B-1～3の各項目を総合的に判断し、概ね適切と判断した。</li> </ul>
---

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業政策推進室	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課, 農業振興課, 農産園芸課, 観光課
政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携		

活動(事業)/活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	H15	H16	H17
						事業費(千円)		
						効率性指標 (3.5E-02は3.5 × 10 <sup>-2</sup> )		
1	地域産業振興事業 【産業政策推進室】	29,844	市町村, 中小企業者及び農林水産業者等	地方振興事務所が主体となり, 市町村等との連携により, 地域資源を活かした産業支援等を行った。			54,326	29,844
						0.0E+00	0.0E+00	
2	みやぎ「海・山・大地の恵み総合事業(地域産業活性化支援事業)」 【食産業・商業振興課】	7,774	中小企業, 事業協同組合等	新商品生産, サービス等の事業化に対しての支援を行った。	事業者数		10	7
							19,203	7,774
							5.2E-04	9.0E-04
3	コミュニティビジネス経営体育成事業 【農業振興課】	918	コミュニティビジネスに取り組む農業者等	県及び地域の推進体制整備, コミュニティビジネスの普及啓発, モデル経営体の育成を行った。	モデル地区数		5	6
							1,123	1,203
							4.5E-03	5.0E-03
4	山の幸振興総合対策事業 【農産園芸課】	3,978	市町村及び農林業者等で組織する団体等	高品質な原木しいたけ, 効率的な生産が可能な菌床しいたけの生産振興を図った。	事業導入者数		9	9
							13,927	12,593
							6.5E-04	7.1E-04
5	地域資源観光化事業 【観光課】	777	テレビ局, ラジオ局, 新聞, 雑誌等の媒体	県内各圏域のイベント情報を取りまとめ, マスコミ等に提供した。	観光情報提供量 (単位:月)		12	12
							1,049	944
							1.1E-02	1.3E-02
6	[ ]							
7	[ ]							
8	[ ]							
9	[ ]							
10	[ ]							
	[ ]							
	[ ]							
	事業費合計	43,291						



対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業政策推進室	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課, 農業振興課, 農産園芸課, 観光課
------	-----	-------	--------------	-------	-----------------------------------

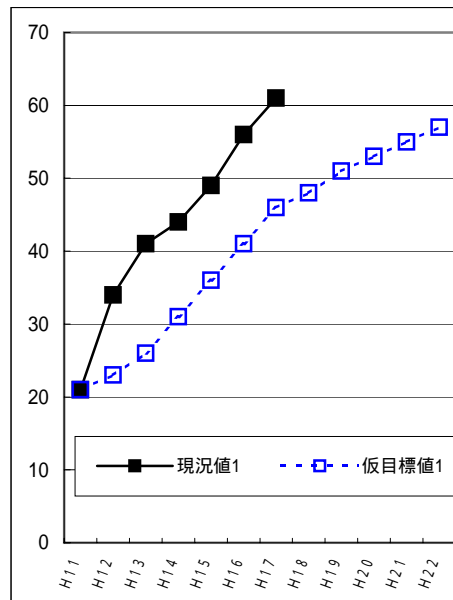
政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出
------	-----------	-----	--------------------------

施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携
------	---	-----	---------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
地域資源活用事業創出件数		件						
目標値	難易度	H17	46	H22	57			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H11	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	21	21	34	41	44	49	56	61
仮目標値		21	23	26	31	36	41	46
達成度		...	A	A	A	A	A	A

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・地域の農林水産物, 観光, 文化など, その有する資源の活用により, 新たな産品や観光事業の創出を図っていくことが地域を支える産業の新たな展開を示す目安となると考え当指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14
施策重視度(中央値、点)A	75	施策重視度 A	75	73	72
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	60	55	54
かい離 A-B	25	かい離 A-B	15	18	18
満足度60点以上の回答者割合(%)	37.3	満足度60点以上の回答者割合	51.9	47.3	43.9

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度:A  
 ・関連事業の着実な執行により, 新商品の開発や交流施設の設置などは順調に伸びており, 平成17年度の目標値を大幅に上回り, 平成22年度の目標も達成した。  
 ・目標は達成し, 施策重視度も高いが, 施策満足度が低い状況であることから, 県民の本施策に対する必要性に応えるため, 産業間の連携をさらに進めることにより, 地域産業振興を図る必要がある。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】  
 ・地域産業の振興を図る上で, 各地域の特色ある地域資源の活用は, 重要である。地域資源の有効な活用には, 産業間の連携が不可欠であり, 「地域資源活用事業創出件数」は, 適切な指標である。  
 ・但し, 平成17年度の目標値を大きく上回り, 今回は, 平成22年度の目標値も達成した状況にあり, 目標値の再設定について, 社会経済情勢等を踏まえて, 検討することとした。  
 ・政策評価指標「地域資源活用事業創出件数」の順調な伸びに対して, 施策満足度は必ずしも高くはない状況にあり, 引き続き, 重点的に取り組む必要がある。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 16

対象年度	H17	作成部課室	産業経済部産業政策推進室	関係部課室	産業経済部食産業・商業振興課、農業振興課、農産園芸課、観光課
政策番号	2 - 5 - 1	政策名	産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出		
施策番号	2	施策名	農林水産業や観光産業などの産業間の連携		

## C-1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性                  ・地域の産業振興を進めるため, 各地域の特色を活かした地域主導による取り組みを重点的に推進する必要がある。</p> <p>【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性                  ・地域が一体となった産業振興を推進するため, 地域産業を担う農林漁業者, 中小企業, 各事業者が組織する団体等それぞれの主体に対し, 重点的に支援を行う必要がある。</p>
---

## C-2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

方向性	<b>拡充</b>	維持	縮小
-----	-----------	----	----

<p>【方向性の理由】                  ・「産業間の連携と地域資源の活用による産業活力の創出」の政策は, 政策重視度が70点でやや高く, その中で「農林水産業や観光産業などの産業間の連携」は, 施策重視度は75点と高いが, 施策満足度は50点と低い状況にあり, 県民がこの施策の必要性を感じているものの, 満足していないものと判断できる。                  ・地域の産業振興を継続的に進めるため, 事業者間の連携を促進し, 農林水産, 観光等地域資源を活かした多様な取り組みにより, 地域の産業活動の活性化や産業の創出を図る必要がある。</p> <p>【次年度の方向性】                  ・地域内の産業間連携を促進するため, 県, 市町村, 民間の関係者が連携し, 地域ごとの特徴を生かした事業展開を図る必要がある。                  ・新たな地域製品の開発やコミュニティビジネス, 新規作目生産等, 経営体の新たな事業展開への支援が必要である。</p>
---

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	重	地域産業振興事業	29,844	<b>拡充</b>	地域特性や地域資源を活かし, 地域の事業者や市町村等と連携を図り, 地方振興事務所が主体となり, 引き続き, 地域の産業活動の活性化や産業創出を図る。
2	主	みやぎ「海・山・大地の恵み総合事業(地域産業活性化支援事業)」	7,774	<b>維持</b>	食関連産業を中心に, 異業種間連携等による新たな地域製品の開発や販路開拓が加速されつつある。地域産業活性化のため引き続き実施する。
3	主	コミュニティビジネス経営体育成事業	918	<b>維持</b>	平成18～19年度は, 7モデル地区において, コミュニティビジネスの普及啓発, 推進体制整備, 経営体育成等に取り組む。
4	主	山の幸振興総合対策事業	3,978	<b>維持</b>	県内の菌床供給施設を活用し, しいたけ等の新規栽培者を確保するとともに, 生産者が効率的な経営に転換できるよう施策誘導を図る。
5	主	地域資源観光化事業	777	<b>維持</b>	宮城の観光情報・観光資源をマスコミ等を利用して広く発信していくものがあり, 継続的に実施するとともに, 商品化する可能性のある相手方に直接発信するなど, 多様な取り組みを行う必要がある。
6	重	個性派野菜「プントレッラ」ブランド化促進事業	H18新規	<b>拡充</b>	農業・園芸総合研究所の研究成果と姉妹県によるイタリア・ローマとのつながりを背景に, 生産者・流通の担い手・実需者(飲食店等)が一体となり飲食店等でのメニュー化や催事の定例化などを図り, 宮城県への定着を目指す。併せて, 生産者から飲食店等への直接供給できる流通システムの構築を目指す。
7					
8					
9					
10					
		合計	43,291		